<b>佐</b> 笙展問	<ul><li>5年展開 3-(10)-イ 若年者の雇用促進</li><li>5な取組 沖縄県キャリアセンター</li></ul>	<b>芝矢老の屋田保</b> 准	施 策	① キャリア教育の推進
加尔茂州		施策の小項目名	〇専門員の配置と育成	
主な取組	沖縄県キャリア	<b>プセンター</b>		
対応する 主な課題	縄9.7% 全国6. いこと、採用予 月末の内定率が	2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げていた企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、18割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定	る。その要因とし 学卒無業を容認す。 率は、高校が53%、	での他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖ては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅る親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
本県芳年者の高い	・ ・ ・ 失業率や不安定な就労状況を改善す	るため、高校生から概ね	H29	H30	R元	R2	R3	
40代前半までの求職	スペート・ス定るがの状況といるが 裁者に対し、就職相談の実施やセミナ 就までの総合的な支援を実施する。	コーチ10人 利用延べ 20,000件				>		
実施主体	県							
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	*若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援 					

(1) 取組 <i>0</i>	(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 若年者総合雇用支援事業											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
土は別原	<b>关</b> 肥刀法	決算額	決算額	決算額			当初予算額	主な財源	○R3年度: 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求 職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒		
県単等	委託	83, 958	81, 014	74, 983	71, 822	74, 150	74, 127	県単等	職者に対する個別の税職相談や各種セミナー、新規高学者を対象とした合同説明会を開催した。  OR4年度: 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。		

	1					•	1				
予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
		決算額	決算額 ————	· 決算額 	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:		
									OR4年度:		
							,				
活動指標名	コーチ人数					R3年度		R3年度 決算見込	進捗状況	活動概要	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	額合計	<b>建沙状</b> 加	個別相談や出張相談、電話やオンラインで の応対のほか、就職セミナー、企業向けセミ	
実績値	10	10	10	11	11	10	100. 0%			ナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。	
活動指標名	(沖縄県キャ	<b>,</b> リアセンタ	一)利用者	延べ件数		R3年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	25, 503	26, 535	26, 616	21, 571	18, 735	20, 000	93. 7%	74, 150	順調	就職相談(4,363名)や就職セミナー(センター内実施分、142回、1,053名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、14社)、保護者向け講演会(1回、103名)を実施した。新	
活動指標名						R3年度				相同け 開演会 (「固、100石) を実施した。制 規高卒者向け合同企業説明会の開催するな ど、職業観の育成から就職までの総合的な支	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			援を実施することができた。	
実績値											

### ||(2)これまでの改善室の反映状況

(2)これよどの以音楽の及映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
・引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。 ・就職相談をオンラインにて対応できるようにする。	・相談員を増員し、オンライン対応できるようにしたことによって、センターへの就職相談件数は4,363件で、昨年同期に比べ5.9%増加した。 (参考)相談件数 R3:4,363件(対前年比+5.9%) R2:4,119件

### 3 取組の検証(Check)

〇内部要因

・オンライン対応により相談件数が増加するなど反響があったこと、相談員にお けるオンライン操作の経験値が増し、ノウハウが蓄積してきたことから、その他 支援メニューについても同様に(オンライン化を)推進していく。

〇外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度においても学生・生徒か らの相談件数は引き続き増加傾向にあり、就職活動に不安を抱えている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心してセンターを利用してもらうため、オンライン支援を拡充する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・就職相談に加え、セミナーやガイダンスについてもオンライン実施回数を増やす。

施策展開	3-(10)-1	若年者の雇用促進	施 策	① キャリア教育の推進
心來展開	3-(10)-4		施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	グッジョブ連携	島協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する	側面的支援(就業就	意識支援環境づくり)
対応する主な課題	縄9.7% 全国6. いこと、採用予 月末の内定率か	.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げてい 定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、 、8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定	る。その要因として 学卒無業を容認する 率は、高校が53%、	の他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖ては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅る親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11 大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業 携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
			H29	H30	R元	R2	R3	
	意識向上を目的に産学官・地域連携協 る就業意識の向上の取組を支援する	25ヶ所 協議会 -						
実施主体	県	■ 各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組を行うための側面的支						
担当部課口連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	援を実施					

(1) 取組(	)進捗状況						_ (単位:千円)			
予算事業名 地域連携プラットフォーム事業										
主な財源	原 実施方法 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 R3年度				年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
工化別版	<b>关</b> 心力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	〇R3年度: 引き続き協議会活動(26か所)の側面的支援 を実施し、各協議会コーディネーターや雇用担当部署職	
一括交付 金(ソフ ト)	委託	9, 989	9, 395	9, 657	9, 898	9, 143	17, 437	金(ソフト)	員等を対象とした研修会等を実施した。  OR4年度: 引き続き協議会活動(26か所)の側面的支援を実施し、各協議会コーディネーターや雇用担当部署職員等を対象とした人材育成を行う。※別事業へ統合	

予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
± 0.11111	人加力工	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:		
									OR4年度:		
活動指標名	産学官・地	域連携協議会	会等支援数			R3年度		R3年度 決算見込	│ │ │進捗状況	活動概要	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	額合計	足沙尔儿	各協議会が効果的で継続的な取組を実施す るため、市町村の雇用担当部署職員や教育委 日本 第44条 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
実績値	20ヶ所	20ヶ所	26ヶ所	24ヶ所	26ヶ所	25ヶ所	100. 0%			員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(2回)やフォーラム(1回)を開催した。また、産学官連携協議会等の活動状況の調査(27ヶ所)を実施し	
活動指標名						R3年度				た。 <u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u> 新型コロナウイルス感染症対策により、オンラインを活用したフォーラム及び研修会を 実施(19ヶ所、延べ91人参加)、協議会運営の	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値								9, 143	順調		
活動指標名						R3年度				スキルアップを図った。さらに、コーディ ネーター等の情報交換会を行うことにより、 コロナ渦でも実施可能な取組の共有を供与し	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			た。また、各連携協議会等の活動状況調査の ためヒアリング等(26ヶ所)を実施し、各協	
実績値										議会や先進事例の紹介、休止の協議会へは再 活動の助言等を行い支援した。	

#### (2)これまでの改善案の反映状況

#### 反映状況 令和3年度の取組改善案

・人材育成の取組は、各協議会の令和4年度の計画策定前までに、協議会のニー ズを拾いそれに適合した内容で、オンライン取組を前提に当事業HP等により早 めに周知し、協議会に配置されたコーディネーターだけでなく雇用担当部署職員 や教育委員会担当部署職員等幅広い関係者の参加を促し、協議会運営のスキル アップ及び各協議会間の更なる連携強化を支援することにより、効率的な協議会 運営を目指す。

- ・令和3年度当初から実施した各連携協議会の活動状況調査において、各協議会 へのヒアリングを実施し、研修やフォーラムの内容を策定、当事業のIP等で周 知、研修会(6月と9月、2回実施)及びフォーラム(11月開催)をオンライン にて実施した。
- ・研修等には、協議会に配置されたコーディネーターだけでなく雇用担当部署や 教育委員会担当部署等幅広い関係者の参加があり、協議会運営のスキルアップ及「 び協議会間の連携を支援した。

#### 3 取組の検証 (Check)

〇内部要因

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇外部環境の変化

- ・長く継続している協議会ほど、同様の取組内容が毎年度繰り返され、産学官の 役割が固定化している事例がある。
- ・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、対面での研修会やフォーラムの 実施が困難となった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官の役割分担にとらわれず、産学官共通の課題を共有し、時代の変化や学校、地域のニーズなどに合わせて取組のブラッシュアップを図る必要がある。
- ・対面、オンラインの双方の利点を生かした研修会等を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・産学官連携協議会の持続的な運営のため、産学官関係者が参加し、取組のブラッシュアップを図る研修等の実施や協議会間の連携強化を図るため地域コーディ ネーターの情報交換会等の実施。
- ・離島や北部等からも参加ができるようなオンラインと対面のハイブリッド研修会等の実施検討。

施策展開	3-(10)-イ 若年者の雇用促進	施 策	① キャリア教育の推進
加尔茂州		施策の小項目名	〇専門員の配置と育成
主な取組	地域型就業意識向上支援事業 (就業意識支援環境づくり)		
	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28) 及び世紀 縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げていこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと 月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内 者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。	いる。その要因とし、学卒無業を容認す 定率は、高校が53%。	ては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅る親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3
	F者等の就業意識向上を目的とした「 E推進し、就業意識向上に取り組む地	5ヶ所 支援地域					
実施主体	県		地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上に繋がる				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	地域独自の取組	∃を支援 <del></del>			

(1) 取組 <i>0</i> .	D進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	地域型就業	意識向上支持	援事業						
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R44	丰度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
工.6岁1111	財源 美施方法 決算額 決算額 決算額 決算額 決算見込客							主な財源	〇R3年度: 継続して取組を行う2地域の取組を支援する。R3年度で事業終了。
ー括交付 金(ソフ ト)	補助	67, 136	35, 411	26, 638	14, 866	9, 793	_		つ。NO+及で事業にす。 OR4年度: -
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R44	丰度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
工な別派	<b>大</b> 爬刀压	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額 主な財派		OR3年度:
									OR4年度:

						•				
活動指標名	産学官・地 助支援地域	域連携協議会	会等の活動に	対する補		R3年度		R3年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u>
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	額合計	连抄扒机	職業人講話や職業人による模擬面接等地域独自の就業意識向上の取組を実施する恩納村
実績値	9ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	2ヶ所	1ヶ所	5ヶ所	20. 0%			に対し補助を行った。
活動指標名						R3年度				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								9, 793	大幅遅れ	就業意識向上の取組を実施する1地域に対して補助を行ったものの、計画値(5ヶ所)に達していない。背景は次のとおり。
活動指標名					R3年度					○新規事業化を想定している市町村が存在しなかった。 ○当初2地域の補助予定であったが、うち1
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			地域が新型コロナウイルス感染症流行の影響 に伴い、取組実施を見送り、補助申請がされ
実績値										なかった。
(2)これる	までの改善案	の反映状況								
		令和3	年度の取組さ	<b>收善案</b>						反映状況
						_				

- ・各協議会において、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、イベント実施の際は事前予約、人数制限、密にならない会場設営を行う。
- ・地域連携プラットフォーム事業において、各協議会の活動状況を情報収集し地域に添った費用分担を検討のうえフィードバックし、コーディネーター情報交換会による各協議会間の連携強化により好事例やノウハウの共有を支援する。
- ・各協議会においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、イベントを開催した。
- ・地域連携プラットフォーム事業において、令和3年度当初から実施した各連携 協議会の活動状況調査において、各協議会へのヒアリングを実施した。
- ・各協議会のコーディネーター情報交換会等により、コロナ渦でも実施可能な取 組の共有や、参考事例等を供与し協議会間の連携を支援した。

#### 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・長く継続している協議会ほど、同様の取組内容が毎年度繰り返され、産学官の「新型コロナウイルス感染症流行の影響により、イベントや対面での取組等の実施 役割が固定化している事例がある。

が困難となった事例がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官の役割分担にとらわれず、産学官共通の課題を共有し、時代の変化や学校、地域のニーズなどに合わせて取組のブラッシュアップを図る必要がある。
- ・対面、オンラインの双方の利点を生かした研修会等を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・産学官連携協議会の持続的な運営のため、産学官関係者が参加し、取組のブラッシュアップを図る研修等の実施や協議会間の連携強化を図るため地域コーディ ネーターの情報交換会等の実施。
- ・離島や北部等からも参加ができるようなオンラインと対面のハイブリッド研修会等の実施検討。

施策展開	3-(10)-イ 若年	≡者の雇用促進 ■	施 策	① キャリア教育の推進
加東茂州	3-(10)-1   4平	- 但仍雇用促進	施策の小項目名	○専門員の配置と育成
主な取組	未来の産業人材育成	(事業 (就業意識支援環境づくり)		
対応する 主な課題	縄9.7% 全国6.2% いこと、採用予定企 月末の内定率が8割	H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げてい 業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、 別を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定	る。その要因として 学卒無業を容認する 率は、高校が53%、	の他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖ては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅る親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業傷の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。

# 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容				年度別計画		
			H29	H30	R元	R2	R3
	ミ来を担う子ども達に、県内の主たる いを育てるための取組を行う。	6産業の業界理解を促し、	参加者 6,500人 —				
実施主体	県				を深めると共に当 るなどの取組を行	該分野の産業人	
担当部課口連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	物で自成するだ	- の、小中子仪に	- 圧未八で派追り	るなとの奴組を刊	<i>)</i> 。

(1) 取組の	D進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	未来の産業	人材育成事美	É						
→ +> 8+%百	中标十件	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
土は別源	な財源 実施方法 決算額								OR3年度: 産業理解を促す取組を44校(本島北部及び 離島の小中学校12校)で実施した。
ー括交付 金(ソフ ト)	委託	35, 149	24, 668	25, 094	16, 654	14, 137	17, 437	一括交付 金(ソフ	耐島の小中子校12校)で実施した。
予算事業名			·						
主な財源	また <b>H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 R3年</b>							丰度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
工化別源	主な財源 実施方法 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額							主な財源	OR3年度:
									OR4年度:

					_					
活動指標名	事業参加児	童生徒数				R3年度		R3年度	ᄽᆉᆘᆛ	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	小中学生を対象に、産業理解を促す取組 (職業人講話)を44校(4,336人)で行った。
実績値	9, 459人	7, 006人	6, 548人	5, 908人	4, 336人	6, 500人	66. 7%			
活動指標名						R3年度				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								14, 137	やや遅れ	小中学校を対象に、産業理解を促す取組 (職業人講話等)を実施したが、計画値 (6,500人)に達していない。背景は以下のと おり。
活動指標名						R3年度				OR3年度は、R2年度の新型コロナウイルス 感染症流行の経験から、講話の延期等で職業
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			人との調整に時間を要したことから、これまで 1 校につき複数産業を選択できたところ、 1 校につき、1 産業までとした。
入根に										,
(2)これま	までの改善案	の反映状況								
		令和3	年度の取組	收善案						反映状況
で業界を選 ・オンライ	定し、講師( ンによる取組	の準備の時間	<sup>]</sup> を充分に確 1講師につ	保すること	以上確保し、 とする。 スの児童生徒		師と準備期	間を十分に石 ンでの取組 <sup>々</sup>	准保した。	ヶ月以上確保し、申込時点で産業を選定し、講 を対面で実施し、他のクラスをオンラインにす

#### 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・学校の申込から取組実施までの期間を2ヶ月以上確保したものの、各産業の繁 忙期には職業人の選定に時間を要した事例があった。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、学校での企業見学や職場体験の実施 が困難な状況があり、児童生徒が産業や企業について知る機会が減少している。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産業界との連携を強化し県内企業へ取組への理解促進を図り多くの企業に取組へ参画していただくとともに、新たな職業人の職業人講話等の経験者だけでなく、 新規の職業人の育成も進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、オンラインでも職業人講師と交流でき、児童生徒が受け身にならず主体的に取り組める内容にする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・新たな職業人を育成する取組の実施。
- ・オンラインの有無に関わらず、講師と児童生徒が双方向で取り組み、児童生徒自身に考えさせる取組を目指す。

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策
心束皮用	3-(10)-7	石平日の雇用促進   	施策の小項目名	〇県外・海外就職へのチャレンジ
主な取組	インターンシッ	, プ拡大強化事業		
主な課題	の新規学卒者勍 卒者に対しては	t職内定率は全国平均に届いていない状況である。ま t、在学中からのキャリアカウンセリング、インター	た新規学卒者の19	率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県 年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学 、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着
	<u> までの一貫した</u>	<u>:総合支援が重要である。</u>		

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
	とに、県内には少ない業界・業種や		H29	H30	R元	R2	R3		
	が職種・業種での就業体験ができる 就業観の醸成や視野の拡大を図り		70名				/		
	Eの就職内定率の改善を図る。	、一州のための人とにうこ	派遣者数 一						
実施主体	県								
			県内高校生を県	₹外企業へ派遣し	<b>ハインターンシ</b>	ップを実施			
担当部課「直連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】							

(1) 取組の	)進捗状況						(単位:千F	円)	
予算事業名	インターン	シップ拡大強	<b>鱼化事業</b>						
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	決算額   決算額   決算額   決算額   決算額   決算見込			<b>次昇兄</b> 込領	当初予算額	主な財源	OR3年度: 新型コロナウイルスの影響により、令和2 年度をもって事業を終了した。		
県単等	直接実施	12, 433	8, 276	7, 147	0	0	0		OR4年度: —
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
工体別源	<del>文</del> 爬刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:
									00154
									OR4年度:

活動指標名	インターン	シップ派遣る	———————————————————————————————————			R3年度 		R3年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u>
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	額合計		新型コロナウイルスの影響により、高校生を団体で県外へ派遣することが困難なことか
実績値	72	71	54	0	0	70	0. 0%			ら、令和2年度をもって事業を終了した。
活動指標名						R3年度				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								0	未着手	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度をもって事業を終了したため、令和3年度のインターンシップ派遣者数は実績なしとなっている。
活動指標名						R3年度				74 J CV. 0°
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	での改善案	の反映状況								
		令和3	年度の取組さ	<b>收善案</b>						反映状況
県内企業の	人手不足を育 スの影響に。 県内高校生の 標値を達成し	背景として令 より事業の実 D就職内定率 出来ていない	計和3年度を 腎施が困難な 図は全国並に いことから、	もって終了ことから前は至ってお	倒しで事業を らず、また)	が、新型コ を終了し 進路決定率	・県内高校 明会を開催		定率の改善を	F図るため、県内企業を対象とした合同企業説

#### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 〇内部要因

- ・高校生の進路決定の早期化に向けては、教育庁においてインターンシップ事業 や低学年次向けの就職ガイダンス等が実施さている。
- ・県内の一部業種において人手不足が顕在化していることや今後の少子高齢化の 進展を踏まえ、商工労働部においては学生の県内就職を促進させる取り組みを強 化する必要がある。

#### 〇外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、県内企業の求人数は一部業種を除いて感染 拡大前の水準には回復していない。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの影響により、県内企業の求人数は感染拡大前の水準には回復していないが、新型コロナウイルスの収束後を見据えて、引き続き県内企業の 人材確保が必要であり、新規学卒者が業界や企業を知る機会の充実や若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・新型コロナウイルスの影響により、依然として県内高校生の就職内定率は全国並には至っていないことから、引き続き、学校でのキャリア形成セミナーや企業説 明会の実施により、就業意識の向上や県内産業の理解促進を図り、県内就職を促進させる取り組みを強化し、就職内定率の改善を図る。

施策展開	3-(10)-1	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策
心界展開	3-(10)-7	石平有の雇用促進	施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ
主な取組	おきなわ企業鬼	赴力発見事業		
対応する主な課題	の新規学卒者就 卒者に対しては	<b>t職内定率は全国平均に届いていない状況である。ま</b>	た新規学卒者の14	率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県 年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学 就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
芸年者の就職促進	『を図るため、県内大学生等を対象に	· 但内由小企業及75世界	H29	H30	R元	R2	R3		
	シップを通して、幅広い就職観の育		300名 派遣者数	>	120名 派遣者数				
実施主体	県		県内大学生等を対象に県内中 小企業及び県外企業において		県内大学生等を対象に県内中小企業 においてインターンシップを実施。				
担当部課【「連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	インターンシッ	プを実施。	12830. 64 27	ファックを失派	30		

(1) 取組 <i>の</i>	)進捗状況						(単位:千F	円)			
予算事業名	おきなわ企	業魅力発見	<b>事業</b>								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度	R元年度 決算額	R2年度	R3年度	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 OR3年度: 大学生等に対し県内企業へインターンシッ		
		<b>次</b> 昇积	決算額	<b>次</b> 异积	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支		
ー括交付 金(ソフ ト)	委託	43, 729	34, 484	35, 831	22, 700	19, 853	17, 068	金(ソフト)	援の実施。  OR4年度: 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支援の実施。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
土は別源	<b>美</b> 肥刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:		
				_					OR4年度:		

活動指標名	インターン	シップ派遣	 <b>5数</b>			R3年度		R3年度	*** I.I. II. >=	活動概要		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	大学生等に対し、県内中小企業へのイン ターンシップを春期・夏期の合計2回実施し		
実績値	182	147	102	65	47	120	39. 2%			た。また、県内中小企業242社に対し、イン ターンシップの活用支援を実施した。		
活動指標名						R3年度						
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値								19, 853		新型コロナウイルスの影響により雇用情勢が悪化していることから、就職に直結する支援に優先的に予算を配分する必要があったため、インターンシップ派遣者数の規模を縮小		
活動指標名						R3年度				しての実施となり、進捗状況については大幅 遅れとなっているが、47名の大学生等をイン		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			ターンシップへ派遣し、就職を視野に入れた 幅広い職業観が育成できた。また県内中小企		
実績値										業の242社に対してインターンシップの活用支援を行った。		
(2)これま	での改善案	の反映状況										
		令和3	年度の取組さ	<b>收善</b> 案			反映状況					
に縮小する		ナンラインσ			え、派遣人数 策を徹底した	反映状況 ・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、インターに派遣者数の規模を縮小して実施するとともに、一部オンラインインターにへの切り替え等を行い、47名の大学生等をインターンシップへ派遣した。						

#### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、県内若年者の雇用情勢は依然として厳しい 状況であり、より直接的な就職支援に重点的に予算配分する必要がある。

・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業がみ られる。

・インターンシップや採用活動のオンライン化が進展している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業がみられることから、オンラインインターンシップ等の感染対策を講じた取り組みの検 討が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業のニーズを踏まえ、オンラインインターンシップ等のノウハウの助言を行い、インターンシップ受入促進を図る。

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策
心來展開	3 (10) 1	石平日の雇用促進  	施策の小項目名	○県外・海外就職へのチャレンジ
主な取組	大学生等海外イ	ンターンシップ事業		
対応する	の新規学卒者就 卒者に対しては	職内定率は全国平均に届いていない状況である。ま	た新規学卒者の1年	率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県 年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学 就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画						
			H29	H30	R元	R2	R3		
			157名 派遣者数				>		
	き者率及び若年者の失業率等の改善を で中心とした海外企業へのインターン		県内若年者を 対象にアジア を中心とした	県内大学生等を対象にアジアを中心とした海外でのインターン シップを実施					
			海外でのイン ターンシップ						
実施主体	県		及びジョブト レーニングを						
担当部課口連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	実施						

(1) 取組の	(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)				
予算事業名 大学生等海外インターンシップ事業												
主な財源	主な財源 実施方法 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 R3年度 は無疑						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画			
土は別場	<b>美</b> 肥刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額 主な財源		OR3年度:	令和2年度をもって事業を終了した。		
一括交付												
金(ソフ	委託	73, 050	42, 071	38, 668	10, 340	0	0		OR4年度:	_		
<b>F</b> )												

予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		丰度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
工.6.5/1///	入心的	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:		
									OR4年度:		
									〇八4千段.		
活動指標名	派遣者数(	海外短期イン	ンターンシッ	<b>ッ</b> プ)		R3年度		R3年度 決算見込	進捗状況	活動概要	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	額合計	<b>進抄</b> 抓	新型コロナウイルスの影響により、大学生 等を海外へ派遣することが困難なことから、	
実績値	131名	95名	91名	112名 (WEB 海外イン ターン参 加人数)	0	157名	0. 0%			令和2年度をもって事業を終了した。	
活動指標名						R3年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								0	未着手	新型コロナウイルスの影響により、事業を 終了したため、令和3年度のインターンシッ プ派遣者数は実績なしとなっている。	
活動指標名						R3年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値											

#### (2)これまでの改善家の反映出温

(2)これまでの改善条の及映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
・令和3年度における本事業の実施は困難であるが、アンケート調査やこれまでの事業成果を踏まえ、大学生等を対象に職業観の育成や就労意識の向上を目的とした施策の展開を検討する。	

### 3 取組の検証 (Check)

〇内部要因

・新型コロナウイルスの影響により、県内若年者の雇用情勢は依然として厳しい 状況であり、より直接的な就職支援に重点的に予算配分する必要がある。

〇外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの影響により、新規学卒者の就職環境は厳しい状況が続い ている。
- ・学生と企業の接触機会が減少している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの影響により学生と企業の接触機会が減少しており、新規学卒者が業界や企業を知る機会の充実や就業意識を向上させる取り組みが必要であ

### 4 取組の改善案(Action)

・新型コロナウイルスの影響により、若年者の雇用情勢は依然として厳しい状況であることから、引き続き、大学における就職支援の強化や大学生等の就業意識向 上を目的とした効果的な施策の展開を検討する。

	施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策
ı	他來展開		石平石の雇用促進	施策の小項目名	〇就職・定着への取組支援
	主な取組	新規学卒者等総	合就職支援事業		
	主な課題	の新規学卒者就 卒者に対しては	職内定率は全国平均に届いていない状況である。ま	た新規学卒者の1年	率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県 年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学 就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画							
			H29	H30	R元	R2	R3			
本県学卒者の就職内	]定率の向上を図るため、各大学等に	就職支援コーディネー	12名 各大学等へ専 任コーディ ネーター配置			専任コーディ ネーターによる 支援者数300名				
ターを配置して個別する。	就職支援を行うほか、就職実践講座		新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別密着支援及	専任コーディ						
実施主体	県		び県外就職支援							
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	を実施							

(1) 取組0	(1)取組の進捗状況 								(単位:千円) -				
予算事業名 新規学卒者等総合就職支援事業													
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R44	年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
工化別版	<b>关</b> 心力压	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額		〇R3年度: 専任コーディネーター等6名配置、合同就職 説明会面接会2回開催、定着支援業務				
ー括交付 金(ソフ ト)	委託	95, 742	82, 523	81, 664	65, 654	71, 417	77, 508	ー括交付 金(ソフ	のR4年度: 専任コーディネーター7名配置、合同就職説明会面接会3回開催、県内企業向けインターンシップ				

予算事業名						-					
主な財源	な財源 実施方法 H29年度 H30年度 R元年度 決算額 決算額 決算額					R3年度 決算見込額	R4年度 当初予算額 主な財源		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 OR3年度:		
		V V J L L	7771 22		決算額		开版	工化划源	OR4年度:		
活動指標名	専任コーデ	ィネーターに	こよる支援者	<b>首数</b>		R3年度		R3年度	進捗状況	活動概要	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計		県内大学等 5 校に専任コーディネーター等6 名を配置し、575名の就職に関する個別相談等	
実績値	1019	1018	837	618	575	300	100.0%			を行った。	
活動指標名						R3年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								71, 417	順調	専任コーディネーターを各大学へ配置し、 大学生等に対する就職支援を行った事により、当初目標としていた支援対象者数360名 (6名×60名)を上回った。	
活動指標名						R3年度				(0名×00名)を工凹うた。	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値											

#### (2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況					
・コーナイベーダーを瑁貝9句。   	・コーディネーターを増員することで、より細やかな支援を提供することができた。 ・合同就職説明会・面接会について、対面形式(2回開催)に加え、オンライン形式にて2回開催することで新型コロナウイルス感染症下でも企業研究やマッチング機会を提供することができた。					

### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点	(内部要因.	外部環境の変化)
八八正连上少田志杰		ノーロリンスでエマノタスコロノ

 ○内部要因

 ○外部環境の変化

 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動に不安を抱える学生が増えている。

 ・県内企業において人手不足が顕著となり、雇用のミスマッチが起きている。

 ・理系学生が企業と接触する機会が少ない。

 ・令和4年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年と比べて落ち込んでいる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウィルス感染症の影響を踏まえ、学生に対する個別相談やセミナー実施体制を更に強化する必要がある。
- ・特に理系学生と企業の接触機会を増やす必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・コーディネーターを増員し、支援校を増やす。
- ・理系学生向け企業説明会を新たに実施する。

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策								
心果成用	3 (10) 4	石牛石の雇用に進	施策の小項目名	〇就職・定着への取組支援								
主な取組	沖縄県キャリア	沖縄県キャリアセンター										
対心りる 土た押期	の新規学卒者就	職内定率は全国平均に届いていない状況である。ま	た新規学卒者の1年	率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県 ■目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学 就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着								

# 1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画					
本県若年者の高し	・ ・ ・ 失業率や不安定な就労状況を改善す	るため、高校生から概ね	H29	H30	R元	R2	R3	
40代前半までの求職	スペーペースとも続力状況といるが 裁者に対し、就職相談の実施やセミナ 裁までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ 20,000件					
実施主体	県							
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援 					

(1) 取組の	(1) 取組の進捗状況								(単位:千円)		
予算事業名 若年者総合雇用支援事業											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
	24,273,11	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求 職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒		
									者を対象とした合同説明会を開催した。		
県単等	委託	83, 958	81, 014	74, 983	71, 822	74, 150	74, 127	ハ <del>ー</del> リ	OR4年度: 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒		
									者を対象とした合同説明会を開催する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
上は別場	天肥刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:		
									OR4年度:		

活動指標名	コーチ人数					R3年度			₩₩₩₩₩	<u>活動概要</u>
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	個別相談や出張相談、電話やオンラインで の応対のほか、就職セミナー、企業向けセミ
実績値	10	10	10	11	11	10	100. 0%			ナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合 同企業説明会を開催した。
活動指標名	(沖縄県キャ	ァリアセンタ	一)利用者	延べ件数		R3年度				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職相談(4,363名)や就職セミナー(センター内実施分、142回、1,053名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、14社)、保護者向け講演会(1回、103名)を実施した。新規高卒者向け合同企業説明会の開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支
実績値	25, 503	26, 535	26, 616	21, 571	18, 735	20, 000	93. 7%	74, 150		
活動指標名						R3年度				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			援を実施することができた。
実績値										
(2)これま	<b>にでの改善案</b>	の反映状況								
		令和3	年度の取組さ	<b></b>						反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。 ・就職相談をオンラインにて対応できるようにする。	・相談員を増員し、オンライン対応できるようにしたことによって、センターへの就職相談件数は4,363件で、昨年同期に比べ5.9%増加した。 (参考)相談件数 R3:4,363件(対前年比+5.9%) R2:4,119件

#### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・オンライン対応により相談件数が増加するなど反響があったこと、相談員におけるオンライン操作の経験値が増し、ノウハウが蓄積してきたことから、その他支援メニューについても同様に(オンライン化を)推進していく。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度においても学生・生徒からの相談件数は引き続き増加傾向にあり、就職活動に不安を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心してセンターを利用してもらうため、オンライン支援を拡充する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・就職相談に加え、セミナーやガイダンスについてもオンライン実施回数を増やす。

	施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策								
	-	3 (10) 4	石平石の雇用促進	施策の小項目名	〇就職・定着への取組支援								
ĺ	主な取組	県内企業雇用環											
	対心りる	の新規学卒者就	職内定率は全国平均に届いていない状況である。ま	た新規学卒者の1年	率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県 ■目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学 就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着								

# 1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画					
県内企業の雇用環境	意を改善し、離職率を抑制するため、!	県内企業の人材育成の基	H29	H30	R元	R2	R3	
準づくりを行い、企	業における人材育成のプロフェッシ		60社 人材育成推進					
者)を養成するため	)の講座を実施する。		古養成企業数					
実施主体	県							
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援					

(1) 取組の	(1) 取組の進捗状況								(単位:千円)		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額		主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 OR3年度: 人事育成推進者養成講座(前期・後期各10		
一括交付 金(ソフ ト)	委託	43, 252	30, 468	35, 088			ー括交付 _ 11.372 金(ソフ		回)を実施し、計52社が修了した OR4年度: 人材育成推進者養成講座を年間10回実施 し、計60社が修了する。		
予算事業名		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>							
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
工化划师	<b>天</b> 爬刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:		
									OR4年度:		

いく。

・認証取得のメリットを県内企業に周知し、認証取得を目指す企業数を増やして

活動指標名						R3年度		R3年度 決算見込			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	次异兄込 額合計	進捗状況	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的	
実績値	49	58	51	52	52	60	86. 7%			に修得する「人材育成推進者養成講座(前 期・後期各10回)を実施し、計52社が修了し た。	
活動指標名						R3年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								18, 147	概ね順調	企業における人材育成のプロフェッショナル (人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができたが、新型コロナの影響により休業を余儀なくされた企業では従業員の人材育成に思うように取り組めず、参加できなかった企業もあり目標値には届かなかった。	
活動指標名						R3年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これま	までの改善案	の反映状況									
令和3年度の取組改善案										反映状況	
・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報にかける人									ス感染症の影響(緊急事態宣言中)もあり思う とが、WEB等を活用した周知広報活動に切り替		

・認証を取得した企業を県のホームページや人材育成好事例として冊子を配布するなど情報発信をし認証取得を目指す企業数を増やす取り組みを行った。

#### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 〇内部要因

・人材育成推進者養成講座に52社が参加し養成者を輩出したが、企業内での雇用 環境改善に取り組み、人材育成企業認証基準をクリアするまでに時間がかかって おり、認証申請企業が4社、認証に至った企業が2社と目標を下回った。

#### 〇外部環境の変化

- ・県内企業が沖縄県人材育成企業認証制度の認証に至までには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに一定の時間がかかる。
- ・企業の従業員数が多くなるほど、複数の養成者が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成推進者養成講座を受講し養成者を輩出した企業に対し、認証取得に向けた支援(フォローアップ)を行う。
- ・認証企業を増やしていくためにも引き続き人材育成推進者養成講座を実施し、多くの養成者を輩出していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・人材育成推進者養成講座を受講し養成者を輩出した企業に対し、認証取得に向けた支援(フォローアップ)を行い認証申請を促していく。
- ・認証企業を増やしていくためにも引き続き人材育成推進者養成講座を実施し、多くの養成者を輩出していく。

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策									
池水茂州	3 (10) 4	石平石の雇用促進	施策の小項目名	〇就職・定着への取組支援									
主な取組	若年無業者職業	若年無業者職業基礎訓練事業											
対応する 主な課題	縄9.7% 全国6. いこと、採用予 月末の内定率が	2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げてい 定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、 8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定	る。その要因とし 学卒無業を容認す。 率は、高校が53%、	・の他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖ては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅る親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11 大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業 隽の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。									

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
ニート等の若年無	乗業者で就労支援が必要な者を対象に	H29	H30	R元	R2	R3		
を目的に就労に導く	若年無業者状態からの改善							
能の自特により、無	能の習得により、無業者状態からの改善を図る。 L							
実施主体	県							
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課							

(1) 取組 <i>0</i>	D進捗状況						(単位:千円)				
予算事業名 若年無業者職業基礎訓練事業											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
土は別原	<b>关</b> 肥刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			〇R3年度: 就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回 実施して52人が受講した。		
ー括交付 金(ソフ ト)	委託	28, 357	25, 359	26, 849	19, 195	20, 990	ー括交付 21.463 金(ソフ 〇		マルじて02人が支端した。 OR4年度: 50人に対して就労に必要な基礎的職業訓 を各地域で6回実施する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度 当初予算額 主な財源		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 OR3年度:		
									OR4年度:		

活動指標名	標名 若年無業者状態からの改善90%				R3年度			R3年度		活動概要		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を6回実施して52人が受講した。		
実績値	88. 9	91	90	90. 4	84. 6	90	94. 0%					
活動指標名						R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
								20, 990	順調	訓練生定員50人に対して52人が受講し、44 人(改善率84.5%)が若年無業者状態から改善 した。(令和4年8月10日時点)		
活動指標名						R3年度						
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値												
(2)これま	<b> </b>       での改善案	  の反映状況										

<ul><li>委託先を早期に決</li></ul>	たとし、サポートステーション及び委託先との早期連携を行
い、訓練生の確保、	多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラ
ム内容の調整に努め	)る。

令和3年度の取組改善案

- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者 選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講 指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。
- ・早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステー ションと調整し、訓練生の確保に努めた。

反映状況

- ・就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、 面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。
- ・訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練 委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。

#### 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

#### 〇内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースの設定を調整し、希望に添った 訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び関係機関と連携し、就業に向 け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベル を見極め選定する。

#### 〇外部環境の変化

- ・令和3年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ 実施した訓練需要を踏まえ定員を50人とした。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な 訓練実施を図る必要がある

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリ キュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指 示を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内 容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指 示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

	施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策					
				施策の小項目名	〇就職・定着への取組支援					
	主な取組	おきなわ企業魅力発見事業								
		の新規学卒者就 卒者に対しては	職内定率は全国平均に届いていない状況である。ま	た新規学卒者の1年	率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県 年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学 就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着					

# 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容	年度別計画						
サケキの共動化や	<b>並を図るため、県内大学生等を対象に</b>	H29	H30	R元	R2	R3		
本年者の <u></u>	300名 派遣者数		120名 派遣者数		<u> </u>			
る。	7						<b>-</b>	
実施主体	県		県内大学生等を対象に県内中 小企業及び県外企業において インターンシップを実施。			対象に県内中小企 ーンシップを実施	:業 [。	
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	[098-866-2324]	インターンシッ	/フを実施。 	1000 ( 1 2 ) 2 ) 2 ( ) ( ) ( )			

(1) 取組 <i>の</i>	(1) 取組の進捗状況						(単位:千円)				
予算事業名 おきなわ企業魅力発見事業											
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 R3年度		R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
土は別源	<b>关</b> 肥刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支		
一括交付								一括交付	援の実施。		
金(ソフ	委託	43, 729	34, 484	35, 831	22, 700	19, 853	17, 068	金(ソフ	OR4年度: 大学生等に対し県内企業へインターンシップの派遣。県内中小企業に対しインターンシップ活用支		
F)								۲)	援の実施。		

予算事業名												
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額		年度 主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 OR3年度:			
									OR4年度:			
活動指標名	動指標名 インターンシップ派遣者数 R3年度					R3年度 決算見込	進捗状況	活動概要				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	次异兄还 額合計	進抄仏流	大学生等に対し、県内中小企業へのインターンシップを春期・夏期の合計2回実施し		
実績値	182	147	102	65	47	120	39. 2%			た。また、県内中小企業242社に対し、イン ターンシップの活用支援を実施した。		
活動指標名						R3年度						
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値								19, 853	大幅遅れ	新型コロナウイルスの影響により雇用情勢が悪化していることから、就職に直結する支援に優先的に予算を配分する必要があったため、インターンシップ派遣者数の規模を縮小		
活動指標名						R3年度				の、イファーフラック派遣有数の規模を縮小しての実施となり、進捗状況については大幅 遅れとなっているが、47名の大学生等をイン		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			ターンシップへ派遣し、就職を視野に入れた 幅広い職業観が育成できた。また県内中小企		
										業の242社に対してインターンシップの活用支援を行った。		

### (2)これまでの改善案の反映状況

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、派遣人数を33名に縮小するとともに、オンラインの活用など感染症防止対策を徹底したうえで効果的な事業実施を図る。	・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業ニーズを踏まえ、インターンシップ派遣者数の規模を縮小して実施するとともに、一部オンラインインターンシップへの切り替え等を行い、47名の大学生等をインターンシップへ派遣した。

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点	(内部要因)	外部環境の変化)
八八年进士少田志示		ノバロリルネグロマノタス 10 /

〇内部要因

・新型コロナウイルスの影響により、県内若年者の雇用情勢は依然として厳しい 状況であり、より直接的な就職支援に重点的に予算配分する必要がある。

〇外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業がみられる。

・インターンシップや採用活動のオンライン化が進展している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの受入に慎重な企業がみられることから、オンラインインターンシップ等の感染対策を講じた取り組みの検 討が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルスの影響や学生及び企業のニーズを踏まえ、オンラインインターンシップ等のノウハウの助言を行い、インターンシップ受入促進を図る。

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施 策	② 若年者の就職対策						
	3-(10)-4		施策の小項目名	〇就職・定着への取組支援						
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業									
対応する 主な課題	縄9.7% 全国6. いこと、採用予 月末の内定率が	2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げていた企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定	る。その要因として 学卒無業を容認する 率は、高校が53%、	の他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖ては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅る親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業售の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。						

### 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容	年度別計画						
40歳未満の芳年す	· は職者を対象に、座学研修と短期雇用	H29	H30	R元	R2	R3		
を実施し、求職者の 着支援を行う。		110名 講座等受講者 数	100名 講座等受講者数	講座会期 5期程度				
実施主体	拖主体 県			求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメ				
担当部課口連絡先】	商工労働部雇用政策課	ニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。						

(1) 取組の進捗状況								(単位:千円)			
予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業											
<b>→ +&gt; 日</b> + 次百	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
主な財源							当初予算額	主な財源	○R3年度: 座学研修(1か月)と、短期雇用による企業 での職場訓練(3か月)を南部地区で6期、中部地区で5期		
一括交付金(ソフ	委託	114, 281	83, 116	81, 193	76, 319	84, 900	50 072	1 10 2 11	実施した。 〇R4年度: 座学研修(1か月)と、短期雇用による企		
・ト)	安礼	114, 201	03, 110	01, 195	70, 319	04, 900	30, 972	<u>"</u> ()	での職場訓練(3か月)を南部地区で5期実施するとともに、定着支援も実施する。		

予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 当初予算額 主な財源 OR3年度:		和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
									OR4年度:	
活動指標名	動指標名 講座会期数			R3年度			R3年度 決算見込	進捗状況	<u>活動概要</u>	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	額合計		40歳未満の若年求職者55名を対象として、スキル向上とミスマッチの解消を図るため、1つか月の座学研修及び3か月の短期雇用による企業での職場訓練を実施した。
実績値	-	_	I	6期	6期	5期	100. 0%			
活動指標名	活動指標名					R3年度				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  訓練を5期実施する目標に対して、令和3年 度は、訓練を6期実施した。新型コロナウイル ス感染症の影響により、求職者の動きが鈍く
実績値								84, 900	順調	
活動指標名	活動指標名					R3年度				なったことから、訓練生数は定員を下回った が、訓練生数にあわせて密にならない規模の 研修室を確保するなど、感染症対策を徹底し
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			て、訓練を中断することなく実施できた。また、訓練を実施した55名については、きめ細
実績値										やかな就職支援を実施したことで、50名が就職につながった。

### (の) これ までのお美安の長時代に

(2)これまでの改善条の反映状況					
令和3年度の取組改善案	反映状況				
・説明会の際にアンケートを実施し、本事業に接した広報媒体や、説明会から応募に繋がらなかった場合の原因などを分析し、説明会の内容および広報の改善につなげる。 ・令和3年度事業の訓練生目標数の下方修正は行わず70名とし、各種感染症対策をより徹底する。	た広報を実施した。				

### 3 取組の検証(Check)

〇内部要因

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

- ・訓練生数が定員に達していない。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会の開催などの周知や募集に係 る取組が一部で実施できなかった。

### 〇外部環境の変化

・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者及び企業双方 の動きが鈍化していたが、今後は活発化することも想定される。また、企業ニー ズや求職者の志向も変化することが想定される。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和3年度は南部地区と中部地区の2地区で実施しているが、中部地区は定員に達しないことも多く、業務効率化の面で課題がある。
- ・本事業は若年者の早期就職に成果を上げている一方で、就職後の定着に課題がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・訓練拠点を、中部と南部の2地区を1箇所に統合することで、効果的な相談員の配置が可能となり、より一層きめ細やかな支援を実施するほか、新たな企業の開拓 や周知募集の徹底を図る。
- ・職場定着支援の担当者を配置して、企業と過年度の訓練生についても継続して定着支援を実施し、定着率の向上を図る。
- ・感染症対策を徹底して事業を継続するとともに、コロナ禍でのニーズ変化等の分析や連携方法の再検討を実施する。